注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

1．減価償却の会計処理方法

有形固定資産については、定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	6～50年
構 築 物	3～50年
機械装置	10～15年
医療器具機械	4～15年
車両運搬具	4～15年
工具器具備品	2～20年

2．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

3．貸倒引当金の計上基準

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第32条に基づき、加入者貸付金、特殊住宅貸付金、未収入金（医療経理及び宿泊経理の売上未収入金）の貸倒れによる損失に備えるため、文部科学大臣の定めにより当該事業年度末加入者貸付金、特殊住宅貸付金残高、未収入金の0.3／100を計上しております。

平成24年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高63,000,643,476円の0.3／100＝189,001,930円及び特殊住宅貸付金の年度末残高129,486,400円の0.3／100＝388,459円（いずれも小数点以下切捨て）、未収入金の年度末残高のうち1,995,714,080円の0.3／100＝5,987,134円の合計額195,377,523円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する0.3／100とは異なります。

4．賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

5．欠損金補てん積立金の計上基準

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、内規に基づき、加入者貯金額の５／100に相当する金額の範囲内で計上しております。

平成24年度決算における加入者貯金額は935,910,110,004円となり、５／100に相当する金額は46,795,505,500円となります。

6．貸付資金積立金の計上基準

貸付事業の資金に充てるため、内規に基づき、当該事業年度以前３事業年度末日における平均貸付残高の10／100に相当する金額の範囲内で計上しております。

平成24年度においては、平成22年度から平成24年度までの３事業年度末日における貸付残高の平均額（平成22年度79,135,678,406円、平成23年度70,926,216,986円、平成24年度63,130,129,876円、合計213,192,025,268円の１／３（平均）＝71,064,008,423円）の10／100に相当する額は7,106,400,843円（小数点以下切上げ）となります。

7．有価証券の評価基準及び評価方法

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

8．たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

9．消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表に関する事項

1．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	78,685	78,685	—
⑵有価証券	3,057	3,057	—

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当事業団は退職一時金制度を設けております。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　分	平成25年３月31日現在
退職給付債務	4,309,190,100
退職給付引当金	4,309,190,100

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　分	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
勤務費用	376,106,638
利息費用	83,111,900
数理計算上の差異の費用処理額	△　50,060,698
退職給付費用	409,157,840